

2011年11月21日

広告審査番号 MFB154-111121-01

MSRC 審査番号 06-B-111121-03

国内経済ウォッチ (11-85)

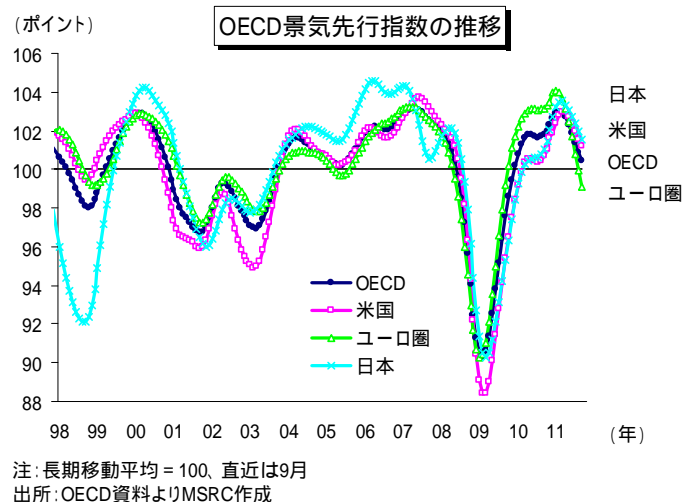
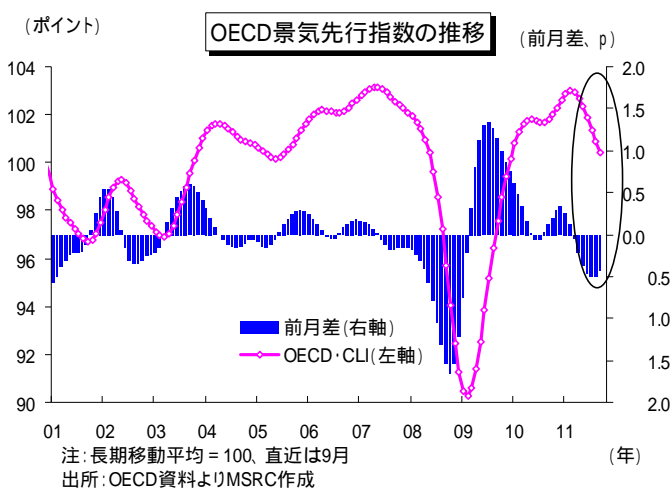
ユーロ圏に続いて中国も 100 ポイント割れ

OECD 景気先行指数の概要 (2011年9月)

投資調査部 折原 豊水

ユーロ圏は2ヵ月連続で100ポイント割れ

9月のOECD景気先行指数(CLI)は100.4、前月比0.4pと7ヵ月連続のマイナスとなった。主要国の内訳をみると、米国(101.2、8月:前月比0.4p 9月:同0.3p)が5ヵ月連続のマイナス、ユーロ圏(99.1、8月:前月比0.9p 9月:同0.8p)は8ヵ月連続のマイナス、日本(101.6、8月:前月比0.4p 9月:同0.4p)は6ヵ月連続のマイナスとなった。欧州債務問題などによる金融市場の混乱などで、ユーロ圏を中心に主要国の低下傾向が続いている。ユーロ圏は2ヵ月連続で100ポイントを下回った。なお、前回のユーロ圏の景気後退時(08年4-6月期~09年4-6月期まで5期連続マイナス成長)では、ユーロ圏のOECD・CLIは08年5月から100ポイントを下回っている。ユーロ圏の7-9月期実質GDP成長率は小幅プラス成長となったが、CLIの動きからすれば、今後の景気動向に留意したい。



インドやブラジルに次いで、中国も100ポイント割れ、景気の減速が続くことを示唆

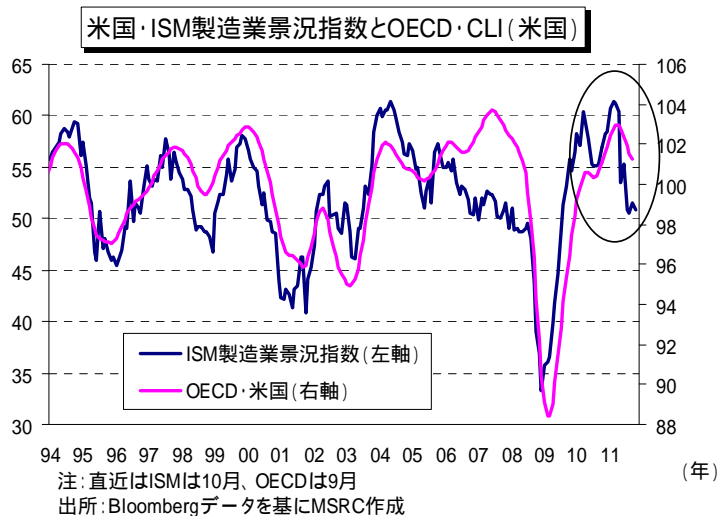
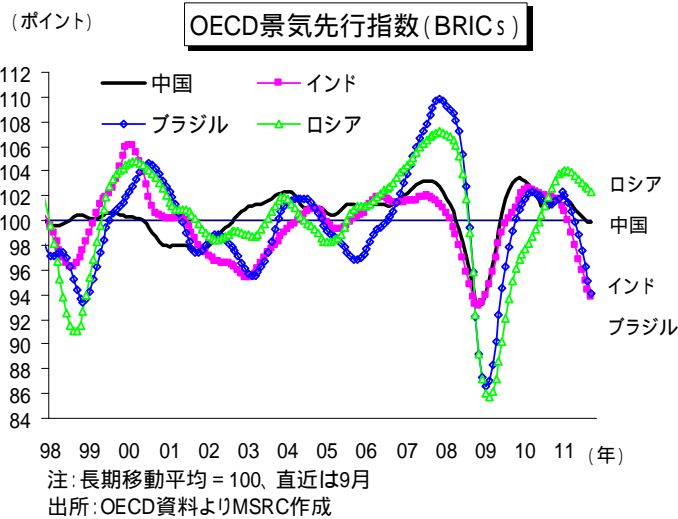
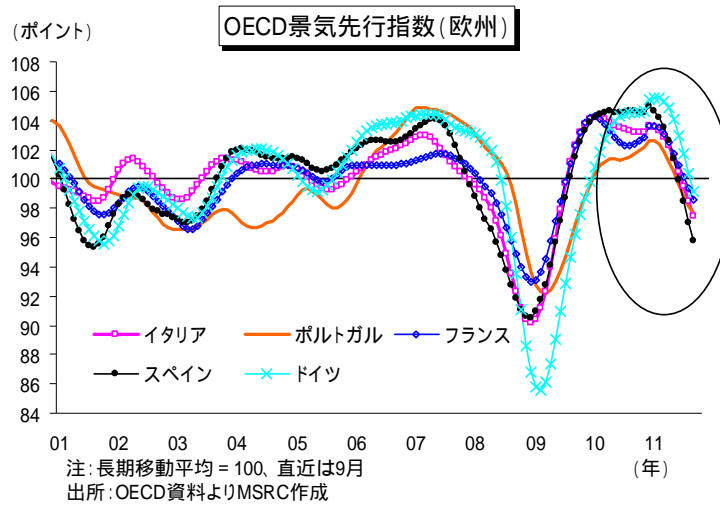
新興国についても、中国(9月99.8)が前月比0.1pと9ヵ月連続のマイナス、インド(同93.8)は同0.6pと19ヵ月連続のマイナス、ブラジル(同94.1)は同1.0pと9ヵ月連続のマイナス、ロシア(同102.4)は0.2pと7ヵ月のマイナス、インドネシア(同99.8)は0.2pと4ヵ月連続のマイナスなどとなっており、全般的に低下している。インドやブラジルはすでに100ポイントを大きく下回っているが、中国も2ヵ月連続で100ポイント割れ、インドネシアも当月は下回った。新興国は夏場にかけての金融引き締めに加えて、欧州債務問題による証券市場の下落やマインドの悪化などが影響しており、CLIは、先行きの景気の鈍化が続くことを示唆している。

OECD・CLIは欧州債務問題などが重石で当面、低下傾向続く見込み

今後については、10月はEU当局の欧州金融安定基金の融資拡大合意などで、株式市場が一旦反発したものの、11月以降はギリシャやイタリアの政局を巡る不透明感などで下落している。米国のISM製造業景

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

況指数や消費マインドも低い水準となっており、当面、OECD・CLIは低下傾向が続こう。



【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL:03-5203-6501 FAX:03-5203-6499

URL:<http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。